



パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

株主のみなさまへ

第84期 中間事業レポート 2020.12.01 ▶ 2021.05.31



TOP MESSAGE ごあいさつ

存在価値を創造する あたらしい「モリトグループ」の実現

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々および関係者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

この度、当社グループは2021年第2四半期(2020年12月1日～2021年5月31日)を終了いたしましたので、第84期中間事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月



代表取締役社長

一峰隆史

●業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年5月31日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が終息せず、予測しがたい状況が続いております。一方で、米国や中国等の一部の地域においては、ワクチン接種が進み、経済活動が再開しつつあります。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、百貨店・量販店による休業や在庫調整、当社グループ主力商品のハトメ・ホックの原材料である銅などの原材料費の高騰、半導体不足による自動車メーカーの減産といった当社グループのコア事業にとって厳しい状況でありました。しかし一方で、廃漁網をリサイクルした素材「リアミド(REAMIDE)」を使用した付属品の開発・販売をはじめとしたモリトグループの環境へのコミット「C.O.R.E.」の推進、AI・IoTと副資材・アクセサリーを融合した新しい製品・サービスの第一弾であるGPSみまもりサービス「みまろく」の発売、スケートボードやフィッシングといった屋外で密にならずに楽しめるアウトドア・レジャー関連商品やマスク等の新しい生活様式に関連した商品への注力など、新たな事業活動を通じた「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成と収益力の強化、さらに不採算事業の見直しに尽力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高212億2千5百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益7億7千5百万円(前年同期比87.9%増)、経常利益8億8千5百万円(前年同期比120.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億3千3百万円(前年同期比245.6%増)となりました。

MORITO

個人投資家セミナー《YouTube ライブ配信》に参加

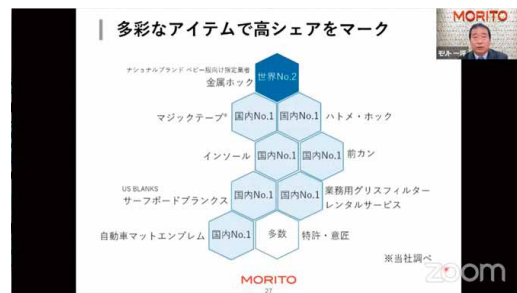
2021年5月19日、株式会社イベントスが主催するYouTubeライブ配信の個人投資家セミナーに参加いたしました。当社代表取締役の一坪隆紀が、当社グループの事業や取扱商品、今後の取り組みについてご説明し、ライブ配信中にお寄せいただいた個人投資家の皆さまからのご質問にもお答えいたしました。

今後も、より積極的に投資家の皆さまに向けた取り組みを実施してまいります。



<https://youtu.be/99GMRwOfj6g>

説明会の様子は、こちらのQRコードもしくはURLからご覧いただけます。

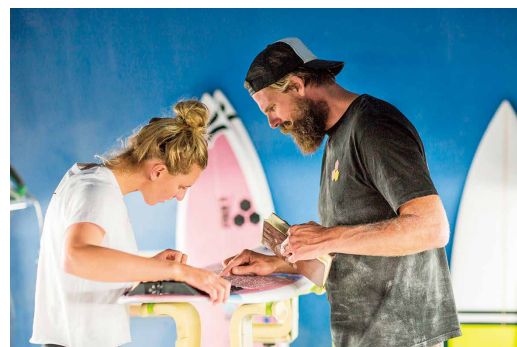


説明会の様子

グループ会社紹介 株式会社マニューバーライン

1977年の会社創業より、日本のアクティブスポーツ業界を支えてきたマニューバーラインは、“本物と呼べる物だけを世界から”をポリシーにプロが認めたベストグッズの数々を日本へ発信してきました。サーフィン、ウインドサーフィン、スノーボード、スケートボード、アパレル関連等、アクティブスポーツ全般を網羅し、他社には真似のできない商品を提供しています。

2021年より、世界で最も有名なサーフボードブランドとして存在し続ける「チャネルアイランズサーフボード(USA)」の輸入代理店として販売を開始しました。日本のアクティブスポーツ業界に斬新な発想を取り入れ、更なる高みを目指し邁進してまいります。



Channel Islands Surfboards
(チャネルアイランズ サーフボード)

株式会社マニューバーラインホームページ <https://maneuverline.co.jp/>

Maneuverline, Inc.



ウインドサーフィン・SUPセッション



スケートボードセッション

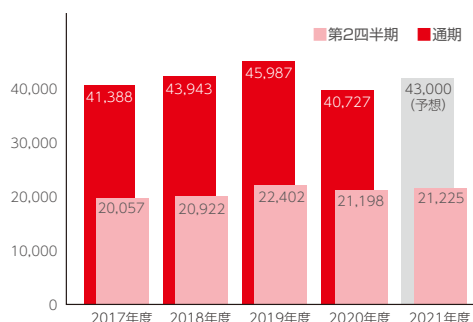


サーフボードセッション

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

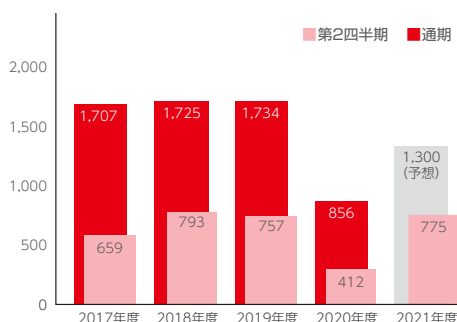
▶ 売上高(連結)

(単位:百万円)



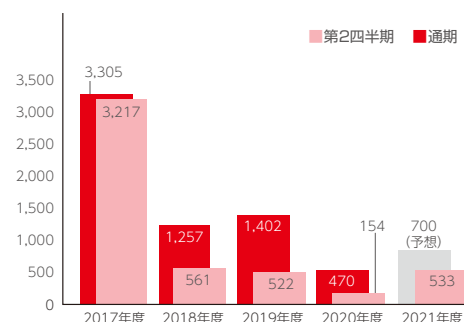
▶ 営業利益(連結)

(単位:百万円)



▶ 純利益(連結)

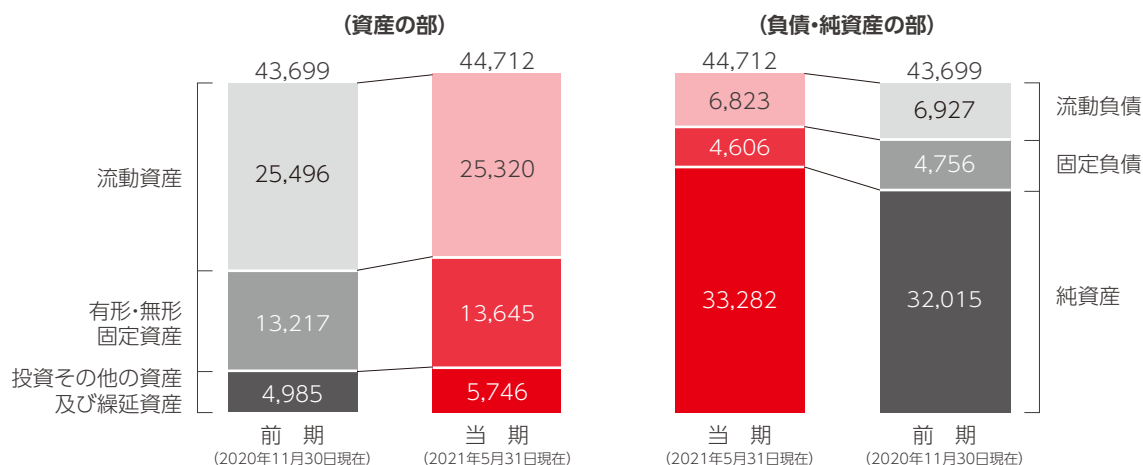
(単位:百万円)



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 連結財務データ

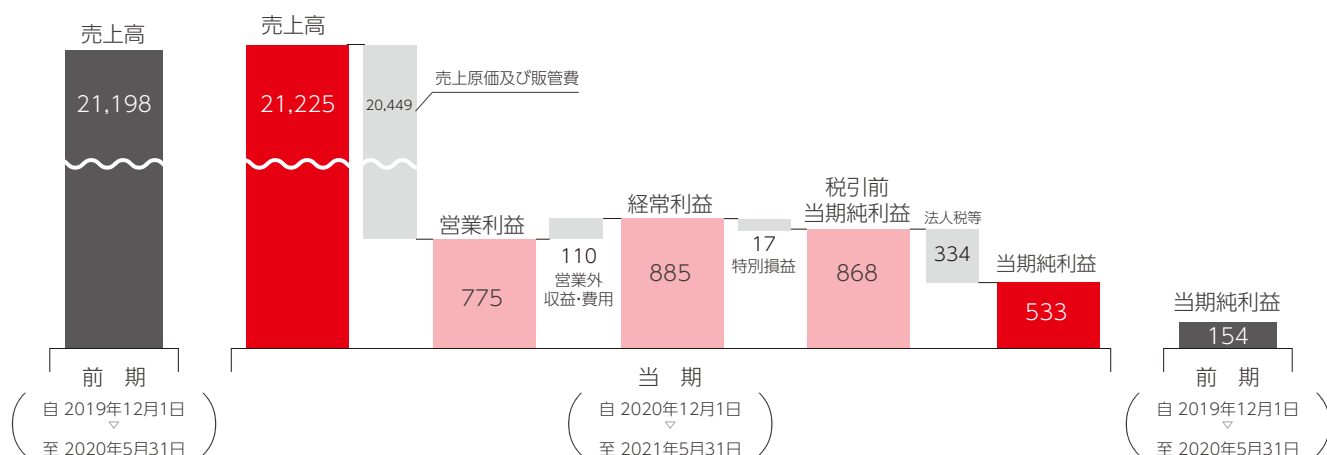
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



*グラフ中に表記している計数は、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わないことがあります。

OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

売上高 **146億3,800万円**

前年同期比 **2.2%減**

主な拠点(連結子会社)

MORITO株式会社/MORITOジャパン株式会社/エース工機株式会社/株式会社マテックス
株式会社マニユーパーライン/株式会社キャンパス/株式会社52DESIGN

- スポーツ衣料向け付属品、レジャー関連商品向け付属品の増加
- 重衣料、バッグ、靴向け付属品の減少
- 自動車内装部品、均一価格小売店向け商品、PC関連商品、サーフィン・スケートボード関連商品の増加
- スノーボード関連商品、建築現場向け安全関連商品の減少

アジア

売上高 **40億7,900万円**

前年同期比 **13.4%増**

主な拠点(連結子会社)

MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED/摩理都工貿(深圳)有限公司
佳耐美國際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司/上海新世美得可國際貿易有限公司
KANE-M (THAILAND) CO., LTD./KANE-M DANANG CO., LTD.
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD

- タイでの日系アパレルメーカー向け付属品の減少
- 香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の増加
- 中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の増加

欧米

売上高 **25億700万円**

前年同期比 **4.9%減**

主な拠点(連結子会社)

KANE-M, INC./MORITO (EUROPE) B.V./MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.
MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

- 欧州でのアパレルメーカー向け付属品の減少
- 欧州での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の増加
- 米国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の減少

*原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION 会社概要／株式状況

会社の概要

商号 モリト株式会社
 (英文表記) MORITO CO.,LTD.
 創業 1908(明治41)年6月1日
 設立 1935(昭和10)年12月17日
 資本金 3,532,492,000円
 本社 大阪府大阪市中央区南本町4丁目2番地4号
 東京事務所 東京都台東区駒形2丁目4番8号
 従業員数 (連結)1,320名 (単体)54名
 事業内容 グループ会社の経営戦略策定、
 経営管理およびそれに付随する業務

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社クラレ	2,324	8.32%
モリト共栄会	1,979	7.09%
明治安田生命保険相互会社	1,700	6.09%
カネエム工業株式会社	1,676	6.00%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,280	4.58%

※当社は自己株式2,868,120株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※持株比率は自己株式2,868,120株を控除して計算しております。

取締役及び監査役の状況

代表取締役社長 一坪 隆紀 監査役(常勤) 市川 清
 取締役 矢野 文基 監査役(社外) 松本 光右
 阿久井 聖美 石橋 基志
 取締役(社外) 石原 真弓
 松澤 元雄

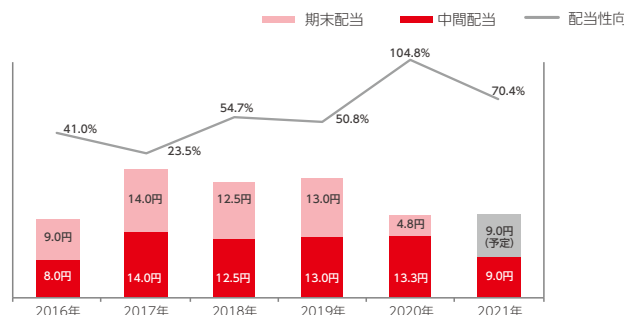
株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 30,800,000株
 株主数 9,205名

所有者別分布

金融機関等 27.2%	その他国内法人 21.9%	個人・その他 49.9%
		外国法人等 1.0%

配当金／配当性向の推移



利益配分に関する基本方針

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

※ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定します。

※2017年11月期の配当性向に関して、表中では23.5%となっておりますが、記念配当を除いた普通配当22円と特別な損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とすると配当性向は50%以上となります。

株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部

■株式に関するお手持用紙のご請求について

- ・証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお手持用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話(通話料無料) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- ・インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

MORITO

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

TEL:06-6252-3551 FAX:06-6252-3853

発行/モリト株式会社 総務部 IR・株式課

ホームページアドレス <http://www.morito.co.jp/hd/>